

大山崎町 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

令和元（2019）年度に1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想が開始され、教育におけるICTの活用の動きが本格化した。本町においては、令和2年度に1人1台端末の環境を実現し、全ての児童生徒がICTを活用した学びを保障できる環境整備を行った。

また、令和3（2021）年1月に公表された中央教育審議会の答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」を始めとする政府の議論等の中で、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」という新たな時代における学びの在り方が示され、これらを体系的に充実させることで、学習指導要領で求める「主体的・対話的で深い学び」の実現につなげていくことが求められているところである。

本町においては、令和3年8月に「大山崎町教育大綱」を策定し、重点目標の1つ目として、質の高い学力の育成を掲げている。その中の具体的な目標として「ICT活用能力や英語によるコミュニケーション能力を高め、情報技術革新やグローバル化に対応できる力を育成する」ことを目指している。

この目標の実現に向けて、学校や生徒の実情を踏まえた上で、ICTを活用した新たな教材やアプリ、学習活動を積極的に取り入れ、児童生徒の資質・能力の育成を目指していく。

2. GIGA第1期の総括

本町では、GIGAスクール構想の下、令和2年度に小・中学校の児童生徒に1人1台端末の整備を完了した。

また、令和4年度にはネットワークアセスメント調査を実施し、その調査結果を踏まえて、インターネットの接続方式をPPoE方式からIPoE方式に変更しネットワークの強化を図ったところである。

さらに、大型ディスプレイの整備やICT支援員を配置することで、ICTに係る授業の質の向上に努めてきた。

これらの環境が整ったことで、授業等の様々な場面でICTの活用が進み、児童生徒がそれらを活用して情報収集し、資料の共同編集や意見の共有、ICT端末を用いた発表を行うなどの学習活動が実施できるようになった。

その一方で、校務や授業におけるICT活用の頻度等については、教職員間で差があることが課題である。

令和6年度全国学力・学習状況調査において、小学校6年生に「5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」という質問を行

ったところ、全国及び府の平均よりも低い頻度となっていることが明らかになった。また、中学校 3 年生に同様の質問をした場合も全国及び府の平均を下回っているが、その差はわずかであった。これらの結果及び小学校教員へのヒアリング等から、小学校低学年での ICT 活用に課題があることも分かった。

これらの課題の解決に向けて、教職員自身の ICT 活用能力の向上を図る必要がある。毎年度初めに実施している GIGA 端末の初任者向けの研修に加え、長期休み期間に実施している操作研修等の機会の充実を図る。また、令和 6 年 8 月に整備した校務系ネットワークのフルクラウド化を契機に様々なアプリやソフトの活用、導入を更に推進し、教職員誰もが積極的に ICT を活用したくなる体制を整え、事務作業の軽減や ICT を活用した授業環境の支援を行っていく。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGA スクール構想第 2 期において端末を更新し児童生徒 1 人 1 台端末環境を維持し、その効果的な利用促進に向け以下のとおり取り組みを進めていく。

(1) 1人1台端末を積極的に活用するために

本町においては、教職員への研修を定期的に行っているが、先述のとおり小学校における授業での PC・タブレットなどの使用状況は全国平均及び府平均を下回っている。1人1台端末の利活用の更なる推進のためには、研修機会のさらなる充実に加え、全国の先進的な取り組みを行っている学校の情報を共有するとともに、府内の学校の好事例の積極的発信、互見授業や模擬授業の実施等を通じて、授業における教職員の ICT 活用指導力を着実に向上させる支援をしていく。

また、既に導入している授業支援アプリの活用を推進し、ICT を活用した効果的な授業が行えるように支援していく。

学校へのヒアリングを通じて、ICT 端末の日常的な持ち帰りに課題があることが分かったが、その要因として、教員が ICT 端末を用いた課題を与えることに苦慮していることが挙げられたため、AIドリルの導入等に取り組んでいく。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実を図るために

1人1台端末を積極的に活用することにより、自ら進んで課題を見つけて解決する能力（課題解決能力）や、他者との合意形成や共同編集、オンラインによる海外との交流を通じた国際感覚の涵養と英会話能力の向上を目指す。

また、AIドリルを導入し、児童生徒 1 人 1 人に適した学習環境を提供し、学習習慣の醸成を図ると共に、学力の底上げを行っていく。

さらに、教員の校務環境を令和 6 年 8 月にフルクラウド化したことで、校務系と学習系の各種データを円滑に連携させることが可能になったため、将来的には校

務系と学習系のデータを掛け合わせて可視化し、その可視化したデータを基に児童生徒の個別最適な指導を実現し、教育の質の向上を目指す。また、教員の事務負担を軽減することにより、本来、教員が行うべき児童生徒一人一人と向き合う時間を確保する。

(3) 全ての児童生徒の学びを保障するために

全ての児童生徒が平等に教育を受けられるように、ICT 端末を活用し授業を行っているところであるが、不登校児童生徒への支援を充実化していく必要がある。本町の不登校出現率(令和5年度実績)は全国的な傾向と同様に高い水準であり、特に大山崎中学校は全国平均及び府平均を大きく上回っている。

そのため、不登校児童生徒が自宅から授業に参加できる仕組みや、AIドリル等を活用した複数の学習機会の提供に向けた取り組みの検討を進めていく。

さらに、現在導入を検討している健康観察・いじめリスクアセスメントアプリを活用し、児童生徒の日々の健康状態の把握やいじめの未然防止を把握するとともに、全ての児童生徒が安心して過ごせる学校環境を整えることを目指す。